



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日  
上場取引所 東

上場会社名 佐島電機株式会社  
コード番号 7420 URL <https://www.satori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 佐島 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 諏訪原 浩二 (TEL) 03-3451-1040

定時株主総会開催予定日 2023年8月23日 配当支払開始予定日 2023年8月4日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績 (2022年6月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	146,336	16.3	3,791	45.7	2,867	10.2	2,257	18.3
2022年5月期	125,850	18.9	2,602	189.3	2,601	128.3	1,908	266.6

(注) 包括利益 2023年5月期 2,960百万円( 9.2%) 2022年5月期 2,711百万円( 82.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	137.22	—	6.8	3.7	2.6
2022年5月期	115.96	—	6.1	3.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 △6百万円 2022年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	81,556	34,945	41.4	2,052.73
2022年5月期	74,492	32,457	43.3	1,959.38

(参考) 自己資本 2023年5月期 33,776百万円 2022年5月期 32,240百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△4,889	△13	6,629	10,023
2022年5月期	△1,413	502	△855	7,996

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	18.00	—	44.00	62.00	1,020	53.5	3.3
2023年5月期	—	26.00	—	44.00	70.00	1,187	51.0	3.5
2024年5月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		50.7	

### 3. 2024年5月期の連結業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△5.7	1,500	△42.1	1,200	△42.7	500	△68.6	34.18
通期	147,000	0.5	3,400	△10.3	2,900	1.1	2,000	△11.4	138.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	17,946,826株	2022年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	2023年5月期	1,492,415株	2022年5月期	1,492,158株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	16,454,541株	2022年5月期	16,454,791株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式（2023年5月期 505,100株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年5月期 505,100株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	50,700	13.7	212	—	1,425	△2.5	1,727	362.5
2022年5月期	44,593	2.1	△1	—	1,461	△42.2	373	△82.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	104.96		—					
2022年5月期	22.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	47,004	24,596	52.3	1,494.84
2022年5月期	41,760	24,312	58.2	1,477.53

(参考) 自己資本 2023年5月期 24,596百万円 2022年5月期 24,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年7月18日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(期中における重要な子会社の異動) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(企業結合等関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的に行動制限緩和が継続する一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレによる各国の金融政策引き締めなど不安定な状況が続いています。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は車載向け半導体と調達マネジメントサービスの好調に加え、円安の影響等もあり、1,463億36百万円（前年度比16.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は主に販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上増等に伴う売上総利益の増加により、37億91百万円（前年度比45.7%増）、経常利益は支払利息、債権売却損の増加はあったものの、営業利益の増加により28億67百万円（前年度比10.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は22億57百万円（前年度比18.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①産業インフラ事業

インダストリアルソリューション事業本部の半導体製造装置用制御機器の売上増により、売上高は312億71百万円（前年度比8.1%増）、セグメント利益は11億32百万円（前年度比4.3%増）となりました。

#### ②エンタープライズ事業

調達マネジメント事業本部の売上増および円安の影響により、売上高は565億55百万円（前年度比19.1%増）、セグメント利益は20億99百万円（前年度比74.1%増）となりました。

#### ③モビリティ事業

当社の子会社であるスター・エレクトロニクスの売上増により、売上高は192億60百万円（前年度比40.6%増）、セグメント利益は13億6百万円（前年度比65.2%増）となりました。

#### ④グローバル事業

PC需要減に伴う電子部品の減少に対し、事務機器用ユニット製品の売上増により、売上高は477億19百万円（前年度比9.6%増）、セグメント利益は4億85百万円（前年度比6.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、815億56百万円（前連結会計年度末744億92百万円）となり、70億63百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の減少（9億85百万円）はあったものの、現金及び預金の増加（20億55百万円）、受取手形及び売掛金の増加（32億98百万円）によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、466億11百万円（前連結会計年度末420億35百万円）となり、45億75百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（58億9百万円）はあったものの、短期借入金の増加（87億11百万円）によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、349億45百万円（前連結会計年度末324億57百万円）となり、24億88百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（10億92百万円）、円安による為替換算調整勘定の増加（9億10百万円）、SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.の連結子会社化に伴う非支配株主持分の増加（9億52百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の43.3%から41.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、100億23百万円（前連結会計年度末79億96百万円）となり、20億27百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48億89百万円（前年度比245.9%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上による増加はあったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前連結会計年度は5億2百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による資金の増加はあったものの、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は66億29百万円（前連結会計年度は8億55百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増加により資金が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 77 期 2019年 5 月期	第 78 期 2020年 5 月期	第 79 期 2021年 5 月期	第 80 期 2022年 5 月期	第 81 期 2023年 5 月期
自己資本比率 (%)	46.8	48.5	47.8	43.3	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	22.9	20.2	25.1	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	71.8	4.6	2.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	17.8	59.9	—	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」として表示しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な景気後退懸念や昨年度までの半導体不足による在庫積み増し対応から在庫調整局面に入ったことによる売上減少懸念があります。

2022年度の連結業績は、売上高1,463億円（前年度比16.3%増）、営業利益37億円（前年度比45.7%増）、経常利益28億円（前年度比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億円（前年度比18.3%増）となりました。

2023年度の連結業績見通しにつきましては、売上高1,470億円（前年度比0.5%増）、営業利益34億円（前年度比10.3%減）、経常利益29億円（前年度比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前年度比11.4%減）を見込んでおります。2022年度にあった円安効果を2023年度は見込まないことから営業利益は減益になりますが、円安効果を除くベースでは増益を見込んでおります。

## (2024年5月期の連結業績予想)

売上高	1,470億円	(前年度比	0.5%増)
営業利益	34億円	(前年度比	10.3%減)
経常利益	29億円	(前年度比	1.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	20億円	(前年度比	11.4%減)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,996	10,051
受取手形及び売掛金	28,185	31,483
電子記録債権	4,534	5,587
商品及び製品	18,646	20,628
仕掛品	240	446
原材料及び貯蔵品	854	526
その他	4,897	4,255
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	65,347	72,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,611	3,338
減価償却累計額	△2,418	△2,263
建物及び構築物(純額)	1,193	1,074
土地	984	850
その他	1,970	2,395
減価償却累計額	△1,025	△1,315
その他(純額)	945	1,080
有形固定資産合計	3,123	3,004
無形固定資産		
のれん	—	492
その他	1,170	687
無形固定資産合計	1,170	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,407	3,421
繰延税金資産	132	633
その他	841	920
貸倒引当金	△530	△576
投資その他の資産合計	4,851	4,399
固定資産合計	9,145	8,584
資産合計	74,492	81,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,922	17,112
短期借入金	5,567	14,279
預り金	5,168	6,413
未払費用	937	1,018
未払法人税等	438	713
その他	936	1,013
流動負債合計	35,971	40,550
固定負債		
社債	1,400	1,400
長期借入金	2,800	2,822
繰延税金負債	16	20
再評価に係る繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	1,389	1,431
その他	448	376
固定負債合計	6,063	6,060
負債合計	42,035	46,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,558	3,447
利益剰余金	25,229	26,322
自己株式	△1,725	△1,761
株主資本合計	29,674	30,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,157
繰延ヘッジ損益	△0	△44
土地再評価差額金	22	22
為替換算調整勘定	1,110	2,021
その他の包括利益累計額合計	2,566	3,156
非支配株主持分	216	1,169
純資産合計	32,457	34,945
負債純資産合計	74,492	81,556

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	125,850	146,336
売上原価	114,161	132,775
売上総利益	11,688	13,560
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	888	923
旅費及び交通費	215	341
貸倒引当金繰入額	6	△5
給与手当等	4,974	5,131
退職給付費用	239	248
賃借料	343	326
支払手数料	989	1,236
減価償却費	481	491
その他	946	1,076
販売費及び一般管理費合計	9,085	9,769
営業利益	2,602	3,791
営業外収益		
受取利息	4	20
受取配当金	64	90
仕入割引	55	50
受取補償金	416	223
その他	50	77
営業外収益合計	591	462
営業外費用		
支払利息	83	303
為替差損	385	432
債権売却損	53	542
その他	71	108
営業外費用合計	592	1,386
経常利益	2,601	2,867
特別利益		
固定資産売却益	1,090	7
投資有価証券売却益	27	703
その他	9	—
特別利益合計	1,127	711
特別損失		
減損損失	1,585	692
その他	13	128
特別損失合計	1,598	821
税金等調整前当期純利益	2,130	2,757
法人税、住民税及び事業税	526	730
法人税等調整額	△317	△338
法人税等合計	209	391
当期純利益	1,920	2,365
非支配株主に帰属する当期純利益	12	107
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908	2,257

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	1,920	2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	△276
繰延ヘッジ損益	△0	△52
土地再評価差額金	△36	—
為替換算調整勘定	1,152	923
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	790	595
包括利益	2,711	2,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,699	2,847
非支配株主に係る包括利益	11	112

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,615	23,947	△1,724	28,449
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,611	3,615	23,877	△1,724	28,380
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			1,908		1,908
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△57			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	1,352	△0	1,294
当期末残高	2,611	3,558	25,229	△1,725	29,674

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,758	△0	58	△41	1,775	147	30,372
会計方針の変更による累積的影響額							△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,758	△0	58	△41	1,775	147	30,302
当期変動額							
剰余金の配当							△592
親会社株主に帰属する当期純利益							1,908
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△325	△0	△36	1,152	790	69	859
当期変動額合計	△325	△0	△36	1,152	790	69	2,154
当期末残高	1,433	△0	22	1,110	2,566	216	32,457

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,558	25,229	△1,725	29,674
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,611	3,558	25,229	△1,725	29,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する当期純利益			2,257		2,257
自己株式の取得				△620	△620
自己株式の処分		36		583	619
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△147			△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△110	1,092	△36	945
当期末残高	2,611	3,447	26,322	△1,761	30,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,433	△0	22	1,110	2,566	216	32,457
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,433	△0	22	1,110	2,566	216	32,457
当期変動額							
剰余金の配当							△1,164
親会社株主に帰属する当期純利益							2,257
自己株式の取得							△620
自己株式の処分							619
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276	△44	—	910	590	952	1,542
当期変動額合計	△276	△44	—	910	590	952	2,488
当期末残高	1,157	△44	22	2,021	3,156	1,169	34,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,130	2,757
減価償却費	580	604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	39
受取利息及び受取配当金	△69	△110
支払利息	83	303
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△703
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,747	△1,516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,348	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,865	△6,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,197	287
預り金の増減額 (△は減少)	3,874	1,245
減損損失	1,585	692
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,090	△7
その他	△176	△856
小計	△1,496	△4,195
利息及び配当金の受取額	69	109
利息の支払額	△80	△301
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	93	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△4,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△580	△48
投資有価証券の売却による収入	48	838
有形固定資産の取得による支出	△137	△234
有形固定資産の売却による収入	1,217	60
無形固定資産の取得による支出	△85	△169
事業譲受による支出	—	△208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△252
その他	41	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	502	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,376	7,994
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△900	△14
社債の発行による収入	1,400	—
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	—	△620
自己株式の処分による収入	—	619
配当金の支払額	△591	△1,160
その他	△187	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	6,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,407	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	9,403	7,996
現金及び現金同等物の期末残高	7,996	10,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であったSM Electronic Technologies Pvt. Ltd.の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、デバイスソリューションとシステムソリューションの二つの事業を両輪として経営を推進しておりましたが、組織変更に伴い、当連結会計年度より、市場領域別にセグメントを変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

① 産業インフラ事業

主に産業、社会インフラ向けシステムソリューションの開発／販売、通信用部品、電子機器の販売を行っております。

② エンタープライズ事業

主に国内向け半導体、電子部品の販売、調達マネジメントサービス、スイッチ製品の開発／販売、ソリューションの提供を行っております。

③ モビリティ事業

主に車載向け半導体、電子機器の販売、ソリューションの提供を行っております。

④ グローバル事業

主に海外向け半導体、電子部品の販売、ソリューションの提供を行っております。

⑤ 全社及び消去

主にビジネス・デベロップメント機能およびコーポレートスタッフ機能となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	28,678	43,242	10,565	43,363	125,850	—	125,850
外部顧客への売上高	28,678	43,242	10,565	43,363	125,850	—	125,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	4,260	3,129	189	7,827	△7,827	—
計	28,925	47,503	13,695	43,553	133,677	△7,827	125,850
セグメント利益	1,085	1,206	790	457	3,539	△937	2,602
セグメント資産	16,739	27,077	7,158	17,094	68,070	6,422	74,492
その他の項目							
減価償却費	153	191	39	138	522	57	580

(注) 1. セグメント利益の調整額△937百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6,422百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	31,011	51,163	16,544	47,616	146,336	—	146,336
外部顧客への売上高	31,011	51,163	16,544	47,616	146,336	—	146,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	5,391	2,715	102	8,469	△8,469	—
計	31,271	56,555	19,260	47,719	154,806	△8,469	146,336
セグメント利益	1,132	2,099	1,306	485	5,024	△1,232	3,791
セグメント資産	18,089	24,023	13,948	20,215	76,277	5,279	81,556
その他の項目							
減価償却費	213	133	28	197	573	30	604

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,232百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,279百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	44,927	52,707	21,913	6,301	125,850

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						合計
	中国	台湾	タイ	その他アジア	その他	計	
59,202	42,284	2,958	7,631	7,339	6,433	66,647	125,850

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,594	528	3,123

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	56,613	55,808	29,260	4,653	146,336

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						合計
	中国	台湾	タイ	その他アジア	その他	計	
70,773	42,302	1,701	11,748	13,118	6,692	75,562	146,336

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,183	821	3,004

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産について、建物、土地、有形固定資産（その他）、無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、将来の使用が見込まれなくなった構築物、有形固定資産（その他）の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,585百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産について、建物、土地、無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は692百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
当期償却額	—	—	21	—	21	—	21
当期末残高	—	—	492	—	492	—	492

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、当社の持分法適用関連会社であったSM Electronic Technologies Pvt. Ltd. (以下「SMエレクトロニクス社」という。)について、2023年2月28日付で株式を追加取得し、同社を連結子会社(50.1%)といたしました。

また、同社株式を追加取得するにあたり、その一部は当社の連結子会社であったSINGAPORE SATORI PTE., LTD. (現 SMET SINGAPORE PTE. LTD.) (以下「SG社」という。)の株式を現物出資したことにより、SG社はSMエレクトロニクス社の100%子会社(当社連結孫会社)となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.
事業の内容	電子部品卸販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2022年4月13日付でSMエレクトロニクス社の株式(発行済株式総数に対する割合25.1%)を取得し、当社の関連会社(持分法適用会社)とし、当社が保有する開発ノウハウや取り扱い製品の展開を行いながら、SMエレクトロニクス社を通じ、インドローカル企業への半導体製品などの営業活動を行っております。

インド市場は今後も成長が見込まれる魅力的な市場であることに加え、当社が同国市場に更なる飛躍を実現できる可能性を踏まえ、また、連結子会社化することで当社の企業価値増大を図ることを目的に同社の株式取得(子会社化)に至りました。

## (3) 企業結合日

みなし取得日	2022年12月31日
--------	-------------

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び現物出資(SG社株式)による株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	25.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率	25.0%
取得後の議決権比率	50.1%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がSMエレクトロニクス社の株式を取得し議決権の50.1%を取得したことによるものであります。

## 2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	249百万円
	現物出資により企業結合日に取得した株式の時価	300百万円
取得価額		549百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	77百万円
-----------	-------

## 5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	29百万円
-----------	-------

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,057百万円
固定資産	651百万円
資産合計	2,709百万円
流動負債	1,239百万円
固定負債	82百万円
負債合計	1,321百万円

## 7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの額

270百万円

## (2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	5,188百万円
営業利益	246百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日まで（2022年6月1日から2023年2月28日）の被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として影響の概算額を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,959.38円	2,052.73円
1株当たり当期純利益	115.96円	137.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度505,100株）

また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度505,100株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,908	2,257
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,908	2,257
期中平均株式数（千株）	16,454	16,454

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2023年6月28日に自己株式を取得いたしました。

詳細につきましては、2023年5月9日に公表しました「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」、2023年6月7日に公表しました「自己株式の公開買付けの結果及び自己株式の取得終了並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。